

# 上場申請のための有価証券報告書

( の部 ) の訂正報告書

株式会社やまびこ

**【表紙】**

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 斉藤 惇 殿
【提出日】	平成21年2月9日
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	0428-30-5600（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 賀川 雅雄
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上

## 1【新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書の提出理由】

平成20年11月4日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）の記載事項のうち、記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）の訂正報告書を提出するものがあります。

## 2【訂正事項】

第一部 組織再編成（公開買付け）に関する情報	1 頁
第1 組織再編成（公開買付け）の概要	1
4 組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠	1
1 株式移転比率	1
（注）3 当社が本株式移転に際して発行する株式数（予定）	1
普通株式	1
第二部 企業情報	1
第4 上場申請会社の状況	1
1 株式等の状況	1
（1）株式の総数等	1
発行済株式	1
（4）発行済株式総数、資本金等の推移	2
（5）所有者別状況	3
（7）議決権の状況	4
発行済株式	4

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

### 第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

#### 4【組織再編成に係る割当ての内容及びその算定根拠】

##### 1．株式移転比率

(注) 3 当社が本株式移転に際して発行する株式数（予定）

(訂正前)

普通株式 11,025,984株

(訂正後)

普通株式 11,027,107株

## 第二部【企業情報】

### 第4【上場申請会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	<u>11,025,984</u>	東京証券取引所
計	<u>11,025,984</u>	-

(以下省略)

(訂正後)

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	<u>11,027,107</u>	東京証券取引所
計	<u>11,027,107</u>	-

(以下省略)

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

平成20年12月1日現在の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりです。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日	<u>11,025,984</u>	<u>11,025,984</u>	6,000	6,000	1,500	1,500

(以下省略)

(訂正後)

平成20年12月1日現在の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりです。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日	<u>11,027,107</u>	<u>11,027,107</u>	6,000	6,000	1,500	1,500

(以下省略)

( 5 ) 【所有者別状況】

( 訂正前 )

平成20年12月1日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数100株 )								単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )		56	24	228	100	2	7,457	7,867	
所有株式数 ( 単元 )		37,274	1,537	21,473	12,987	7	34,516	107,794	246,584
所有株式数の割合 ( % )		34.58	1.43	19.92	12.05	0.01	32.02	100	

- ( 注 ) 1 平成20年5月31日現在の共立の所有者別状況及び平成20年9月30日現在の新ダイワ工業の所有者別状況に基づき、共立が平成20年10月7日に消却した自己株式 ( 165,841株 ) 及び新ダイワ工業が平成20年10月20日に消却した自己株式 ( 528,777株 ) を減じ、本株式移転に係る株式移転比率 ( 共立の株式1株につき当社の株式0.123株を、新ダイワ工業の株式1株につき当社の株式0.1株を割り当てます。 ) を乗じた結果を単純合計して作成しております。よって、実際に当社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、当社が交付する株式数は変動することがあります。
- 2 上記「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

( 訂正後 )

平成20年12月1日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数100株 )								単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )		56	24	228	100	2	7,458	7,868	
所有株式数 ( 単元 )		37,274	1,537	21,473	12,987	7	34,525	107,803	246,807
所有株式数の割合 ( % )		34.58	1.43	19.92	12.05	0.01	32.03	100	

- ( 注 ) 1 平成20年5月31日現在の共立の所有者別状況及び平成20年9月30日現在の新ダイワ工業の所有者別状況に基づき、共立が平成20年10月7日に消却した自己株式 ( 165,841株 ) 及び新ダイワ工業が平成20年10月20日に消却した自己株式 ( 528,777株 ) を減じ、本株式移転に係る株式移転比率 ( 共立の株式1株につき当社の株式0.123株を、新ダイワ工業の株式1株につき当社の株式0.1株を割り当てます。 ) を乗じた結果を単純合計して作成しております。よって、実際に当社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、当社が交付する株式数は変動することがあります。
- 2 自己株式を1,449株保有しておりますが、このうち1,400株 ( 14単元 ) は「個人その他」の欄に、49株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
- 3 上記「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 142,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,779,400	107,790	同上
単元未満株式	普通株式 246,584		同上
発行済株式総数	11,025,984		
総株主の議決権		107,790	

(注) 1 平成20年5月31日現在の共立の株主の状況及び平成20年9月30日現在の新ダイワ工業の株主の状況に基づき、共立が平成20年10月7日に消却した自己株式(165,841株)及び新ダイワ工業が平成20年10月20日に消却した自己株式(528,777株)を減じ、株式移転の際の株式移転比率を勘案して作成しております。よって、実際に当社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、当社が交付する株式数は変動することがあります。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の4個を除いております。

(訂正後)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 143,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,700	106,363	同上
単元未満株式	普通株式 246,807		同上
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		106,363	

(注) 1 平成20年5月31日現在の共立の株主の状況及び平成20年9月30日現在の新ダイワ工業の株主の状況に基づき、共立が平成20年10月7日に消却した自己株式(165,841株)及び新ダイワ工業が平成20年10月20日に消却した自己株式(528,777株)を減じ、株式移転の際の株式移転比率を勘案して作成しております。よって、実際に当社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、当社が交付する株式数は変動することがあります。

- 2 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の4個を除いております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、自己株式等50株が含まれております。